

# 民間相談機関における地域福祉実践 —コミュニティワークの方法に関する考察—

平野 幸子

## 1. 研究の目的と範囲

本研究は、民間相談機関における地域福祉実践について、その実践事例のふり返りから、地域福祉実践の方法としてのコミュニティワークに関し考察を行う。本稿で取り上げる事例は、大学の研究所付設の相談機関の事例という特徴をもつ。民間相談機関とは、その対象や機能において多様な立場があり得る<sup>(1)</sup>。本稿で取り上げる事例は、あくまでも上記特徴をもつ民間相談機関の事例で、相談機関一般の事例とはいえない。本研究は、民間相談機関が取り組んだ地域福祉実践事例について、その実践の経緯を辿る作業を通して、地域福祉実践の方法としてのコミュニティワークに関して考察することが目的である。ソーシャルワーカーが専門的援助を担ったと考えられる事例において、コミュニティワークがどのような過程を経て展開し、ソーシャルワーカーはどのような原則の基、どのようなスキルを用いて実践したかについて、実施した事業の成果だけに注目するのではなく、数年の期間にわたる実践において用いた方法に着目して考察する。

本研究ではコミュニティワーク（地域援助技術）について、以下の定義として捉えておきたい。本稿では、コミュニティワークはソーシャルワークの一手法と位置づけているが、この点が説明されている定義だからである。

「地域援助技術とは、地域共同社会（コミュ

ニティ）において、地域ニーズの解決をめざす住民自身あるいは住民と専門家の協働による組織的・計画的な活動に対して、その活動を専門的に援助するソーシャルワーカーの方法・技術である。その基本的な機能は、①住民主体の組織活動を援助する地域組織化活動 ②専門機関あるいは専門家と住民の協働により福祉サービスの開拓やネットワークシステムの開発などを組織化する福祉活動組織化 ③これらの活動を中長期の活動に計画化する地域福祉活動計画の策定援助、の3つである。そしてここで用いる主たる技術は、①地域社会の診断、②地域ニーズの把握、③計画の策定、④コミュニケーション、⑤活動の記録と評価である。」<sup>(2)</sup> なお、本研究で取り上げた民間相談機関は、個別の相談対応も支援の範囲に入れている。その意味でコミュニティワークのみを専門に担う機関ではなく、コミュニティソーシャルワークの展開の可能性をもつ。但し、取り上げた事例は、その経緯より意識化して用いた方法はコミュニティワークである。そのため、その説明の定義として上記定義を提示した<sup>(3)</sup>。

## 2. 研究の方法

本稿で取り上げる事例について、実践を担った筆者（ソーシャルワーカー）による実践記録（公式記録の他、非公式記録も含む）を基に、「ソーシャルワーカーの所属する機関が置かれ

ている状況やその時々の方針、それに基づいて実践するソーシャルワーカーの取り組み状況と実施内容を、年度ごとに整理した記録を作成する。記録を整理する際、意図的に行ったことを別項目として記録化する。その記録を基に、年度ごとに《活動の結果起こった成果》と《課題》を整理する。また、本事例の機関が実施した活動（相談活動・講座研修活動・研究活動）を時系列に整理した図を作成する。それらの記録を基に、コミュニティワークがどのような過程で展開し、ソーシャルワーカーはどのような原則の基、どのようなスキルを用いて実践したかについて考察する。

### 3. 事例の背景と記録の体系化

研究の方法で提示した作業を経た記録が、「表1：ソーシャルワーカーの取り組み状況等」である。紙幅の都合で実践の詳細とは言えないが、ソーシャルワーカーが着任した後6年度間にわたる実践経過である。表1は、年度ごとに分けて提示し、年度ごとの経過の内容に続き、《活動の結果起こった成果》と《課題》を記した。また、表1を基に本事例の機関が実施した活動（相談活動・講座研修活動・研究活動）を時系列に整理した図が、図1「活動経過とその関連」である。図1中の矢印は、ある活動の結果起こったり、行われたり、活用したりした関係性を表現している。

本事例の背景は以下の通りである。

#### 【事例の背景】

本事例の大学研究所付設の相談機関（以下、当該機関）は、2000年度以降、民間相談機関の立場で地域支援活動を模索している。それ以前は、子ども・家庭を中心とする対象への個別支援活動を行っていた。1998年度から2001年度は、精神障害者を対象とする個別支援活動を中心と

しつつ、2000年度以降地域支援活動の模索を開始している。

2002年度に当該機関の専任ソーシャルワーカーが交代した。従来当該機関で行われていた精神障害者支援プログラムはNPO法人として独立を果たし、交代後の専任ソーシャルワーカーにはその実践は引き継がれる必要がなかった。当該機関は、支援活動を展開し、それらの活動の継続的な担い手が得られ、一地域資源として独立していくことに肯定的であり、このことは当該機関の特徴のひとつともいえる。また、地域支援活動の模索開始以降、特定の対象や領域を予め限定するのではなく、受け止めたニーズを基に支援活動を模索しながら展開することも特徴のひとつといえよう。

2002年度に着任した専任ソーシャルワーカーは、当該機関の特徴を踏まえ、当該機関が地域の一資源として展開できる、あるいは展開すべき有効な地域支援とは何かを改めて模索することから関わることになった。

当該機関は、専任ソーシャルワーカー1名の他、3年間任期の非常勤ソーシャルワーカー1名が勤務する。非常勤ソーシャルワーカーは週10時間の勤務のため実際に担える役割は限られる。非常勤ソーシャルワーカーの得意領域を發揮しつつ、専任ソーシャルワーカーと共に、実践の方向性や実務に関し協議・検討する役割といえる。大学研究所付設という特徴から、研究所所員（通常3名、以下所員）が当該機関の実践の方向性について、ソーシャルワーカーらと共に協議を行う。ソーシャルワーカーらは、その方向性に沿って実践を担う。所員がソーシャルワーカーらのスーパーバイザーの役割を担っているといえる。なお、所員とは、ソーシャルワーカー養成も行う社会福祉学科教員が担当し、概ね2年ごとに担当者が変更する体制である。

民間相談機関における地域福祉実践

表1：ソーシャルワーカーの取り組み状況等

(以下、年度ごとに表1-1～表1-6として分割して表示する。)

表1-1 2002年度

機関の状況や方針	<p>&lt;当該機関の体制&gt; 実践の担い手：専任ソーシャルワーカー（以下、ワーカー）1名、非常勤ソーシャルワーカー（以下、非常勤ワーカー）1名                  *共に2002年度より当該機関に着任 方針の検討：所員3名</p> <p>■2000年度以降、地域の福祉課題解決の土壌づくりとして、ボランティア講座を開始した。精神障害者支援プログラムとリンクした講座を中心に、トピックスを取り上げた市民講座も行い、市民の学びの場づくりに着手した。                  ■個別支援利用者の内、ワーカー交代後も利用希望する個人・団体への支援が引き継がれた。                  ■しかし、相談受付において、ワーカーのこれまでの主たる実践領域等の特徴を出してよい、個別支援希望者の相談増を積極的に行わなくてもよいことを確認した。                  ■ワーカーの着任時の2002年度当初、ボランティア講座と市民講座を行う方針が決定していた。</p>		
	事業の実施状況	ワーカーの取り組み状況	意図的に行ったこと
相談活動	1) 継続利用希望の個人・団体への個別支援を実施した。	1) 前任者からの引継ぎ後、全記録を通読し、各利用者へ連絡調整し支援を継続した。 2) 従来との関係機関の紹介による新規利用受付に対応した。	1) 利用者に対し、ワーカーの経歴や専門を適切に伝えるよう配慮した。
講座研修活動1	<p>ボランティア講座                  「都市型ボランティア活動とは？企業の社会貢献と市民参加」基調講演                  (講師：ボランティア活動・市民活動に詳しい大学教員)                  パネルディスカッション                  (パネリスト：当該地域で女性問題や環境問題に関わるボランティア活動者、当該地域の日本語ボランティア活動者、企業の社会貢献部署担当者)</p>	<p>1) テーマ選定は当初①前年度取り上げたテーマ(子ども関係)②当該年のトピックス(総合学習本格導入)③障害者福祉サービス変更等のトピックスを検討した。                  2) しかし、当該機関の取り組みテーマが明確でないので、今後のテーマを探る講座を模索した。                  3) 学内関係者(当該機関と当該地域双方に詳しい)にテーマ選定の助言を求めた。当該地域のボランティア活動を探り、企業の社会貢献活動(当該地区の特徴)も視野に、との示唆を得た。                  4) パネリストの人材探しのため、地域内の情報収集を行った。糸口として学内ボランティアセンター、社会福祉協議会(ボランティアセンター)、生涯学習センター、前職時から面識のあった当該地域内の企業社会貢献担当者等を訪問し企画意図を伝え情報交換を行った。                  5) 広報の範囲と方法を検討した。当該地域の広報媒体を調べ、区の後援手続きをした。マスコミへのリリースも試みた。</p>	<p>1) テーマ選定は、方向性を探った上、関係者の意見収集をし、テーマ決定の裏付けを得ようとした。                  2) 当該地域の、特徴的なボランティア活動者をパネリストとして探した。                  3) 上記人材探しに有効な資源を洗い出した。前職時の人材情報も活用した。                  4) 当該機関の存在や機能を全く知らない人に、企画意図を伝える必要から、訪問し対面による双方向のコミュニケーションを意図した。                  5) 講座告知は、当該地域と広範囲双方を対象とした。</p>
講座研修活動2	<p>市民講座                  「精神障害者の家族支援」講演                  (講師：海外の精神科医)                  研修会                  「支援費制度」講義2本                  (講師：国の行政担当者、利用者であり制度実施に関わる事業所担当者)</p>	<p>1) テーマ選定は、講座研修活動1の立案時に挙げたトピックス中より障害者福祉サービスを検討した。                  2) 障害者関連の2本の企画を検討した。(①海外の医師の講演企画が関係者から持ち込まれた。②新たな障害者福祉サービス制度について)2本共、講師確保が可能で、関係者への情報提供として有意義と考え実施を決定した。                  3) 主対象とする関係機関等への講座告知方法を検討した。                  4) 当該機関の地域での制度検証のテーマを、次年度の企画として検討した。</p>	<p>1) 当該機関の従来の実践に関する企画との意義付けをした。                  2) 次年度の企画について、当該地域の障害者サービス実態を把握したいと構想した。                  3) 都内近郊エリアの業界関係者への告知を意図した。</p>
研究活動	<p>既存資料から地域概要・地域課題を把握した。</p>	<p>1) 当該機関の所在する自治体発行の自治体の基礎情報や基本計画、福祉行政概要資料、社会福祉協議会の事業概要資料、生涯学習推進施策概要資料等を読んだ。</p>	<p>1) 地域診断をする。</p>

《活動の結果起こった成果》

- 1) 講座研修活動 1 は、準備段階を含め当該地域の課題やニーズを探る機会となり、当該地域のボランティア活動状況の情報収集を行った。講座協力者との関係構築ができ、講座協力者から、事後研究会開催の申し出を受けた。当該機関の機能を発信できた。
- 2) 講座研修活動 2 は、当該地域の障害者ニーズを探るための次の企画を構想した。

《課題》

- 1) 当該機関の相談活動の方向性や主対象が明確でない中、対象者への伝達の仕方に苦慮した。
- 2) 当該地域の人材情報をもたない段階で、地域課題を模索する講座企画に困難を感じた。

表 1-2 2003年度

機関の状況や方針	<p>&lt;当該機関の体制&gt; 実践の担い手：ワーカー 1 名、非常勤ワーカー 1 名                  *共に2002年度より継続して当該機関勤務                  方針の検討：所員 3 名</p> <p>■今後の当該機関の相談活動展開の方向性を所員と共に討議した。結果、生活相談中心の個別支援を継続しつつ、福祉施設や NPO 等の団体への支援、セルフヘルプグループへの支援を明確に打ち出すことになった。この方向性を対外的に表明する必要から、新たな相談活動案内リーフレットを作成した。市民講座等も、地域支援の一環として行うことから、それらについても掲載した。</p> <p>■研究会を実施することになり、当年度の講座研修活動 1 は本研究会の討議を元に企画することにした。その他にもう 1 本講座研修活動を行う方針であった。</p>		
	事業の実施状況	ワーカーの取り組み状況	意図的に行ったこと
相談活動	<p>1) 相談活動案内リーフレットを作成した。個別相談の他、セルフヘルプグループや NPO・福祉施設等の団体支援や市民対象の講座研修活動を掲載した。</p> <p>2) 当該機関からの派遣として、ワーカーが社会福祉協議会、福祉施設の外部委員会に参画した。</p>	<p>1) 関係機関から紹介される個別支援希望相談の内、カウンセリング希望や子どもの発達相談は系列機関へ紹介した。</p> <p>2) 社会福祉協議会・福祉施設・行政より運営委員会等への参画を求められ、社会福祉協議会ボランティアセンター運営委員会、福祉施設運営委員会に出席した。</p> <p>3) ワーカーは、行政の障害者サービス関係委員会に派遣されないことになったが、個人として委員会へ関わった。</p> <p>4) 研究会メンバーより NPO の運営や企画について相談を受ける機会が出現し、その都度対応を検討した。</p>	<p>1) 機関の方向性の下、対応すべき個別支援の対象の見極めに、慎重に配慮した。</p> <p>2) 外部委員会への参画から、障害者のニーズやボランティア活動推進の課題を学ぼうとした。</p> <p>3) 行政の委員会参画は、予定講座の発言者情報や当該地域の障害者福祉行政情報の収集に必要と考え、個人としての関わりを選択した。</p> <p>4) つながりから相談が生まれることを認識し、NPO からの相談に対し、当該機関の機能を考えながら対応した。</p>
講座研修活動 1	<p>ボランティア講座「都市型ボランティア活動フォーラム」活動者からの報告（当該地域の NPO や民生・児童委員ほか）、グループディスカッション、まとめ（コメンテーター：ボランティア活動・市民活動に詳しい大学教員）</p>	<p>1) 都市型ボランティア活動に関する研究会の討議を分析し、講座で深めるテーマを整理した。</p> <p>2) 当日研究会メンバーが、発表等に関わるプログラムたたき案を作成した。</p> <p>3) 研究会の討議成果発信のため、図表含む当日配布資料を作成した。</p> <p>4) 研究会メンバーに、学内ボランティアセンターの参加を得たことから講座を共催した。連絡調整しながら運営準備をした。</p>	<p>1) 地域の関係者による討議成果の発信を意図して、研究会討議の公開を計画した。</p> <p>2) 討議分析は、ボランティア活動推進の実践経験を活用した。</p> <p>3) 研究会メンバーが当日前面に出るよう、メンバー自身が当日案作りに参画せねばならないプロセスを意図した。</p> <p>4) 研究会の討議成果のわかりやすい提示や、参加者がディスカッションに参加しやすくなることを意図した。</p>



民間相談機関における地域福祉実践

講座研修活動2	<p>研修会「支援費制度その2」 パネルディスカッション (パネリスト：制度利用者家族・制度利用者・民間事業所・行政担当者、コーディネーター：障害者福祉サービスに詳しい大学教員)</p>	<p>1) 前年度の構想を検討し、同一地域(当該機関の所在地)の発言者を探した。参画している外部委員会で顔つながりのできた人や、地域情報として得た団体へ協力依頼した。登壇を断られた団体もあり、独自の情報では限界となり、行政担当者に協力を求め情報を得た。 2) 講座の全内容を、当該機関のサイトに掲載した。</p>	<p>1) 異なる立場のパネリストを得て、当該地域の障害者サービスの実態を把握したいと考えた。 2) 外部委員会のつながりを活用して、パネリスト確保をした。 3) 地域の人材の生の言葉によるディスカッションを、広く発信したいと考えた。</p>
研究活動	<p>「都市型ボランティア活動」に関する研究会を8回開催した。討議の内容は、『ボランティア活動推進とコミュニティ、ネットワーク構築』だった。討議経過と講座内容を含めた報告書を作成し、参加メンバーの他、関係機関や行政関係部署等にも配布した。</p>	<p>1) 2002年度講座パネリストからの相談を受け止め、研究会実施を計画した。 2) 研究会メンバーの呼びかけ範囲や、運営の方法を検討した。 3) 研究会のスタイルは、都市型ボランティア活動に関する自由討議中心とした。期限(年度内)を設け、月1回程度実施し、深めたい論点や発信したい論点を講座で公開する方向性を当初から示した。</p>	<p>1) 地域の関係者との初めての研究会のため、メンバー呼びかけ範囲の理由を明確にしつつ、新たな地域の関係者との出会いや双方向のつながり作りを意図した。 2) 開始後、討議に地域課題が続出することを認識し、討議をまとめるのではなく、メンバーが自由に各自の追求するテーマを語ってもらうことを意図した。</p>

《活動の結果起こった成果》

- 1) 相談活動における個別利用者への対応は、相談対象の選定に配慮し、カウンセリング希望者は系列機関へ紹介した。
- 2) 団体(NPO等)からの相談を受け付けるようになり、NPO等のニーズを基に講座企画を構想した。
- 3) 外部委員会参画により、当該地域の障害者ニーズ、ボランティア活動推進状況を把握でき、参画している委員に講座に協力をしてもらった。
- 4) 講座研修活動1は、地域の関係者と共に初めて企画を創る経験となった。参加者の地域住民が、ディスカッションに参加する機会もつくれた。地域住民へ当該機関の機能やテーマを発信する機会にできた。
- 5) 講座研修活動2から、当該地域の支援費制度後の障害者の生活実態を把握することができた。講座研修活動2の内容をサイト掲載により広く発信した。

- 6) 研究会において、地域内でボランティアに取り組まれる課題・ニーズを学べた。子どもが育つ環境に関する課題も学び、後に子育て支援を取り上げる裏づけとなった。研究会への参加NPO等から相談を受け付ける契機となり、NPOの運営課題等を把握することになった。

《課題》

- 1) 研究会運営にあたり、メンバーの呼びかけ範囲等、地域内の関係機関との信頼関係が十分でない中関わりを持ち始めた団体等と地域の関係機関との関係性が把握できなかった。
- 2) 外部委員会への参画要請について、当該機関としての参画基準がなかった。
- 3) 講座研修活動2の準備段階で協力を断られる経験もし、情報収集力に限界を感じた。
- 4) 研究会やそれを基にした講座のその後を見通せていなかった。

表 1-3 2004年度

機関の状況や方針	<p>&lt;当該機関の体制&gt; 実践の担い手：ワーカー1名、非常勤ワーカー1名                  *非常勤ワーカーが交代した。                  方針の検討：所員3名</p> <p>■2003年度作成の相談活動案内リーフレットにセルフヘルプグループ支援を明記したことから、その方向性をさらに検討した。結果、全方位の当事者支援をめざすのではなく、地域の多数の生活者に密着した課題（子育て、介護、女性等）に焦点化することになった。子育て支援領域の実践経験をもつ非常勤ワーカーの着任も契機となり、子育て支援領域から模索することになった。</p> <p>■上記支援の一環で、拠点提供として、当該機関の物理的資源であるプレイルームを、地域内のボランティアな活動グループに提供することを模索することになった。</p> <p>■2002年度～2003年度の実践から当該地域の生活課題を考察することができ、課題に取り組むボランティアな団体等との関係構築もでき始めた。協働の申し出のあった地域内のNPOとの積極的な連携を、当該機関として選択し、講座共催が実現した。</p>		
	事業の実施状況	ワーカーの取り組み状況	意図的に行ったこと
相談活動	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 子育て支援関連の当該地域情報を収集した。</li> <li>2) 子育て当事者による活動情報を関係機関より得た。</li> <li>3) プレイルーム活用によるグループ運営支援を開始した。</li> <li>4) 障害児の学習支援ボランティア募集について、学生への呼びかけを行った。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 社会福祉協議会、福祉施設の委員会への参画を継続した。</li> <li>2) 子育て支援に関する当該地域の実態（サービスや事業、当事者による活動状況）を、関係機関への訪問（保健所、子ども家庭支援センター、子育て支援施設、児童館）を通じて情報収集した。</li> <li>3) 情報を得た子育てグループと面談し、活動内容を把握した。事前に当該機関として可能な支援範囲を確認した。</li> <li>4) 上記グループとの面談から、活動の課題や展望を把握した。プレイルーム提供が課題解決の一助と判明し、利用を受け入れた。</li> <li>5) 障害児の保護者からの相談への対応を検討した。ボランティア募集主体である保護者への支援と位置づけて取り組んだ。当該地域内の学習支援関連の情報収集をした。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 当該機関の方針として、子育て当事者への支援を明確に認識した。</li> <li>2) 子育て当事者活動を支援したいとの方針を携えて関係機関を訪問し、関係構築に努めた。当事者活動情報の収集とそれに対する各関係機関の考えを把握することも意図した。</li> <li>3) 子育てグループとの面談前に、プレイルームの活用やその他の支援範囲を確認し、組織としての支援を意図した。</li> <li>4) 当該機関の特徴を活かす個別支援を検討する。</li> </ol>
講座研修活動1	<p>ボランティア講座「都市型ボランティア活動大特集！」ミニ講義（講師：中間支援組織関係者）、リレーNPO活動紹介（参加NPO10団体）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 2003年度研究会メンバーからの「活動を地域の人や学生にPRしたい」との相談を基に、企画を検討した。</li> <li>2) 研究会メンバー以外への参加呼びかけ先を検討し、呼びかけた。2003年度講座研修活動2のパネリストの団体にも、同様のニーズがあることがわかり、呼びかけた。</li> <li>3) 企画としてミニ講義を組み入れた。ワーカーの社会的活動（業務外の実践活動）の人脈から講師を得た。</li> <li>4) 参加NPO対象の準備講座を行った。ボランティアマネジメントを取り上げ、学内ボランティアセンタースタッフと、ワーカーの社会的活動の人脈から講師を依頼した。</li> <li>5) 講座の全内容を当該機関のサイトに掲載した。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 寄せられた相談を事業化することを意図して、講座企画を検討した。</li> <li>2) 参加呼びかけの範囲の明確化を意図した。つながりを得た団体には積極的に呼びかけた。</li> <li>3) ボランティア活動推進等に関する社会的活動（業務外の実践活動）から得た人脈を活用した。</li> <li>4) 準備講座は、相談から把握した課題解決への寄与とNPO間のつながり作りの機会とすることも意図した。</li> </ol>

民間相談機関における地域福祉実践

<p>講座研修活動 2</p>	<p>* 当該地域の NPO と共催 「新しい出会いがコミュニティを創る」基調講演（講師：ネットワーク専門の社会学の大学教員）パネルディスカッション（パネリスト：行政職員兼 NPO 運営者、住職兼 NPO 支援者、子育て当事者兼子育て支援ボランティア活動者、共催 NPO 事務局長）</p>	<p>1) 寄せられた相談等を基にテーマを検討した。(①アートとコミュニティをテーマとする NPO との協働②発達障害児の親からの相談増③中途障害者からの相談等) 2) 上記①案が、2003年度研究会での討議テーマ（コミュニティの課題）と接点があり選定した。共催 NPO と意見交換を重ね、テーマを詰め、基調講演講師・パネリストの選定を行った。パネリストは、本業の他にボランティア活動を担う地域の様々な人に焦点を当てた。日常の地域内の情報（業務外の実践活動から得た情報含む）を洗い出した。つながりのできた子育てグループ活動者にも依頼したが辞退された。だがメンバーが先輩格と慕う他の子育て当事者を紹介してもらえた。 3) 講座の全内容を当該機関のサイトに掲載した。</p>	<p>1) 寄せられた相談から事業化することを意図した。 2) 講座研修活動 1 の参加 NPO とのつながりと、2003 年度研究会成果を意識してテーマを選定した。 3) 日常の活動から得た地域内の情報を活用した。 4) 関わりのできた子育てグループ活動者を巻き込み、コミュニティの課題と子育ての課題を結びつけようとした。</p>
<p>研究活動</p>	<p>1) 当該地域の子育て支援施策や子育て当事者による活動情報の収集をした。</p>	<p>1) 非常勤ワーカー中心に、子育て支援に関する既存資料やインターネットからの情報の収集に取り組んだ。</p>	

《活動の結果起こった成果》

- 1) 相談活動において、当該機関の特徴を生かした当事者への個別支援を検討し、ボランティア募集主体としての支援を検討・実施した。
- 2) 子育て支援関係機関を訪問し、関係構築を行い、子育て当事者活動支援状況も把握し、該当する子育てグループに出会えた。
- 3) 子育てグループへの支援を開始し、結果として地域内の他の子育てグループ活動者との出会いが広がった。
- 4) 講座研修活動 1 の準備講座は、NPO の課題につながる学習の場を提供し、NPO 間のつながりの機会にもなった。
- 5) 講座研修活動 1 は、寄せられた相談を基に講座として発信し、NPO 間のネットワークの機会になり、地域住民への発信の機会にもなった。

- 6) 講座研修活動 2 は、寄せられた相談を基に講座を企画し、共催 NPO と協働で発信することができた。地域の関係者との新たなネットワークの機会にもなり、事後講座協力者より研究会開催の申し出を受けた。

《課 題》

- 1) 子育てグループへの支援を開始したが、その後の展望を描き切れていなかった。
- 2) 講座研修活動 2 のテーマをその後も追求したいと考えるも、どう展開するか見通せていなかった。

表 1-4 2005年度

<p>機関の状況や方針</p>	<p>&lt;当該機関の体制&gt; 実践の担い手：ワーカー1名、非常勤ワーカー1名                  *共に継続して勤務。                  方針の検討：所員3名</p> <p>■2004年度から開始した子育てグループ支援を継続した。                  ■社会福祉協議会・福祉施設の委員会への参画を継続した。新たに行政より施策協議会への参画要請を契機に、当該機関として、対外的な委員会活動への参画基準を申し合わせた（一法人や一事業所の理事会や評議員会等へは参画しない。当該地域の施策全般を俯瞰できる行政や社会福祉協議会の委員会等は、体制の許容範囲で参画を検討する）。                  ■年度当初、つながりのできた子育てグループと共に、当該地域の子育てについて発信する企画を行う方針をもった。</p>		
	<p>事業の実施状況</p>	<p>ワーカーの取り組み状況</p>	<p>意図的に行ったこと</p>
<p>相談活動</p>	<p>1) 子育てグループへの拠点提供を中心とするグループ運営支援を継続した。                  2) 障害児の学習支援ボランティア募集による支援を継続した。</p>	<p>1) 市民講座でつながりのできたNPOやグループに対し、プレイルーム(拠点)に関する情報を提供した。                  2) プレイルームを活用して、当該地域の子育て環境向上のための活動をしたというボランティア活動者から相談を受けた。地域内の子育て支援の課題を共有し、共に情報交換し模索することにした。                  3) 寄せられる相談には、大学資源へのいろいろな求めが含まれており、対応を検討しながら行った。                  4) 社会福祉協議会、福祉施設の委員会参画を継続し、新たに行政の委員会にも参画した。                  5) 引き続き障害児の保護者への支援に取り組んだ。</p>	<p>1) 障害児の保護者への対応について、当該機関の特徴を活かした支援を意図した。                  2) プレイルーム情報を伝える際、単なる貸室ではないことを意図して適切に伝える配慮をした。                  3) 出合いのあった子育て環境向上を望むボランティア活動者が、中核として活動する可能性を認識し関係維持に努めた。</p>
<p>講座研修活動1</p>	<p>市民講座                  「コミュニティ創りを担うNPO—地域のさまざまな人々とNPOとの出会いをめざして—」                  ミニ講演(講師:民生・児童委員協議会会長)、リレー活動紹介(参加NPO8団体)</p>	<p>1) 前年度講座研修活動1の参加NPOより、地域とNPOと大学との協働のよい機会なので継続をとの要望もあり、再度NPO紹介企画を検討した。                  2) 前年度の参加NPOに呼びかけ、2団体に企画立案協議に参加してもらった。                  3) 参加呼びかけは、当該地域への貢献を考えているNPO、地域・コミュニティ創りが視野にあるNPOに焦点化した。行政のNPO支援担当者へ呼びかけの協力を依頼した。                  4) NPO側から、当該地域の地縁活動者の話を聞きたいとの要望があり、該当者(町会役員・PTA会長経験のある民生・児童委員)に講演を依頼した。                  5) 参加NPO対象の準備講座を行った。プレゼンテーションスキルを取り上げ、ワーカーの社会的活動の人脈から講師を依頼した。                  6) 学生の参加を得るため、所員の協力により授業の一環とした。                  7) 講座の全内容を当該機関のサイトに掲載した。</p>	<p>1) 寄せられた相談や要望から事業化する視点を継続して企画を立てた。                  2) 関係構築のできた団体と「起点から共に作る」を大切する視点から、前年度の参加NPOとの協議の場を設けた。                  3) 準備講座は、相談から把握した課題解決への寄与とNPO間のつながり作りの機会とすることも意図した。</p>



民間相談機関における地域福祉実践

<p>講座研修活動2</p>	<p>市民講座 「都心で子育てまっ最中！ママ・パパからの発信—子育てをささえる地域創りとは—」 子育てグループ紹介（9グループ） 話題提供 「子育てグループのネットワーキング」（ゲストスピーカー：近隣地域の子育て支援NPO事務局長） 子育て当事者からの子育て事情の発信 *学生ボランティア9名が登録し活動した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) つながりのできた子育てグループ活動者と、企画の起点から意見交換する場を設けた。</li> <li>2) 企画の途上、子ども家庭支援センター担当者等、当該地域の子育てに関する情報を提供してもらう機会を作った。</li> <li>3) 意見交換の結果、他の活動者との出会いを広げたい意向が明確になり、社会福祉協議会・保健所・障害福祉センター等の子育てサロンや保護者会に参加呼びかけを行った。</li> <li>4) 企画として、ネットワーキングの意義を先進地域のNPOから示唆してもらう内容を盛り込んだ。</li> <li>5) 参加に応じた子育てグループと4回企画会議を行い、グループの課題や子育て当事者として地域社会に伝えたい内容を討議した。</li> <li>6) 同行する子どものフォローのため、学生に協力を呼びかけ、ボランティア募集した。</li> <li>7) 講座終了後、参加子育てグループとのふり返りの会を設定した。</li> <li>8) 講座の全内容を当該機関のサイトに掲載した。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 子育て当事者の発信を実現するため、起点から当事者と共に作ることを大切にした。</li> <li>2) 当事者と関係機関をつなぐことも模索し、企画段階に関係機関の巻き込みを意図した。</li> <li>3) 子育てグループ探しは、地域内のネットワークを広げる好機と捉え、関係機関との関係作りも意図した。</li> <li>4) 4回の企画会議は、ファシリテーションを意図的に使い、参加者が意見を出しやすい工夫をした。</li> <li>5) ふり返りの会は、子育てグループのつながりの継続を意図して設けた。</li> </ol>
<p>研究活動</p>	<p>「NPOと地縁活動者とのネットワーク」をテーマとする研究会を実施した。メンバーの活動状況を情報交換し、全メンバーの活動状況一巡で期間満了となった。5回の研究会を開催し討議経過を記録として残した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 前年度講座研修活動2の共催団体とパネリストから、継続的な意見交換の場がほしいとの要望を受け、小規模研究会開催を検討した。</li> <li>2) 研究会メンバーの呼びかけ範囲を検討した。</li> <li>3) 研究会テーマは発起人と協議し、「NPOと地縁活動者とのネットワーク」に焦点を当てた。</li> <li>4) 開催頻度や期間を検討し、月1回程度年度内の開催とした。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 2003年度研究会実施の際、地域の関係者との学びの場作りの意義を認識したので、今回の要望も積極的に受け止めた。地域の関係者から直接学ぶことを意図した。</li> <li>2) テーマであるNPOと地縁活動者とのネットワークが、研究会そのものから深まることを意図した。</li> </ol>

《活動の結果起こった成果》

- 1) 子育てグループ支援を継続し、活動を新たに構想する人との出会いにつながった。
- 2) 行政の委員会参画から、障害者のニーズや施策全般を学んだ。
- 3) 講座研修活動1の準備講座は、NPOの課題につながる学習の場を提供し、NPO間のつながりの機会にもなった。
- 4) 講座研修活動1は、相談と要望から講座企画を行った。参加NPOに呼びかけ企画協議の場を設け、その協議から、当該機関のNPOとのネットワーク構築のあり方について示唆を得ることができた。

- 5) 講座研修活動2は、企画当初から子育てグループ活動者と協議し、結果として地域内の子育てグループとの出会いに発展でき、子育て支援関係機関とのネットワーク構築にもつながった。講座研修活動2による呼びかけが、子育てグループ間のつながりの機会になった。地域社会に対する子育て当事者による子育ての課題を発信することができた。
- 6) 研究会は、地縁活動者が捉える地域実態や、NPOとのネットワークの課題について学ぶことができた。

《課題》

- 1) 子育てグループへ拠点提供を始めるも、機能の吟味や展望を明文化できていなかった。
- 2) 団体（NPO）等から様々な相談が寄せられるようになり、当該機関が大学と地域社会との中間支援組織的な機能を求められていると

- 認識するも、どのようにコーディネーションすべきか試行錯誤だった。
- 3) 研究会を実施したが、公募メンバーは少数で運営上の課題を残した上、総括する時間ももてず、成果をどのように活かすか見通せなかった。

表 1-5 2006年度

機関の状況や方針	<当該機関の体制> 実践の担い手：ワーカー 1 名、非常勤ワーカー 1 名 ＊共に継続して勤務。 方針の検討：所員 2 名		
	■2004年度から開始した子育てグループ支援を継続した。 ■2004・2005年度に引き続き NPO 紹介講座を事業計画化した。特に、2005年度講座研修活動 2 のテーマと NPO をつなげる意図から、子育て支援や子育て環境創りに寄与する NPO の紹介を企てた。だが、当該機関が、行政（子ども家庭支援センター）からの地域向け子育て懇談会企画を受託することになったため、上記は延期した。 ■行政からの協働提案を受けることにより、当該機関として、子育て環境向上をめざしての子育て当事者による活動支援をさらに展開することになった。行政の企画受託について、当該機関の所長を含む関係者と討議した上、行政担当者との協議を行った。		
	事業の実施状況	ワーカーの取り組み状況	意図的に行ったこと
相談活動	1) 障害児保護者への支援を継続した。 2) 子育てグループへの拠点提供を中心とするグループ運営支援を継続した。 3) 子育てグループ活動者からネットワーク化を求める相談が寄せられ支援した。	1) 新たな子育てグループから、プレイルームの利用希望が寄せられ始め、利用内規作成に着手した。子育てグループ作りを応援している旨の案内を、既存の活動案内に挿入した。 2) 子育てグループのネットワーク化を求める相談に対応した。ネットワーク化への支援として、関係者が定例で集まる場にサポーターとして参画した。 3) 引き続き、寄せられる相談には、大学資源へのいろいろな求めが含まれており、対応を検討しながら行った。 4) 2005年度の申し合わせに基づき、福祉施設の委員会は前年度末に退き、引き続き社会福祉協議会、行政の委員会参画を継続した。	1) 子育てグループのネットワーク化を肯定的に受け止める姿勢を示すも、当事者がどうしたいかを見極めての支援に努めた。 2) プレイルーム利用内規作成に当たり、貸室機能ではなく、グループ運営支援が第一義で、当該機関からグループに協力を求める等相互協力の考え方を意図した。
講座研修活動 1	<子育てサポート講座> 「子育て情報の共有と発信」（講師：シンクタンク研究員） <子育てグループ活動者のためのスキルアップ講座> 「ITを活用しよう」（シンクタンク研究員 2 名） 「参加者集めのためのチラシづくり」（中間支援組織理事） 「活動紹介のためのプレゼンスキル」（ファシリテーター事務所代表） 「報告書のつくり方」（ボランティアコーディネーター協会事務局長）	<子育てサポート講座> 1) 前年度講座研修活動 2 で考察した子育てグループの課題解決に寄与する講座を検討した。非常勤ワーカーからの講師情報があり企画を実施した。 2) つながりのなかった子育てサロン等にも講座告知を行った <子育てグループ活動者のためのスキルアップ講座> 3) 行政からの懇談会企画委託の検討に際し、子育てグループ活動者を実行委員として巻き込み、そのメンバーのスキル向上もねらいたいという意向が行政側の合意を得た。そこで、行政からの懇談会企画と併行して講座を実施する案とした。 4) テーマは懇談会企画の実施過程に沿って必要なスキルとし、講師陣は、サポート講座と同様の講師の他、ワーカーの社会的活動（業務外の実践活動）の人脈から得た。	1) 講座告知により新たな子育てグループとのつながり作りを意図した。 2) テーマとするスキルの抽出は、ワーカーのボランティア活動推進の実践経験を活用して選定し、グループ活動の課題解決が図られることを意図した。 3) 社会的活動（業務外の実践活動）から得た人脈を活用した。

民間相談機関における地域福祉実践

<p>講座研修活動2</p>	<p>&lt;地域子育て懇談会(2回開催)&gt; 「みんなで話そう・いっしょに聞こう～子育てをささえる地域創りを考えるラウンドミーティング～」 *学生ボランティア10名が登録し活動した。</p>	<p>1) 行政から企画協働の提案が持ち込まれ、当該機関関係者と行政担当者の協議の場を設定した。 2) 企画素案作成後、子育てグループ活動者に協力を求めた。10月～懇談会開催後の2月の間実行委員会を開催し、企画協議の場とした。 3) 当日のプログラムについて、ワーカーの社会的活動(業務外の実践活動)での人脈(ファシリテーション協会関係者)に相談し、示唆を得た。 4) 前年度に引き続き、学生ボランティアを募集した。懇談会実現を目的とすると謳い、企画過程の応援と同時に、懇談会当日は裏方ではなく学生の立場からディスカッションに参加する活動とした。 5) 年度途中での行政委託だったことから、当初の計画は延期した。 6) 講座の全内容を当該機関のサイトに掲載した。</p>	<p>1) 行政の企画委託に際し、子育てグループ活動者を企画に巻き込むことにより、当事者からの発信型懇談会の実施を意図した。 2) 懇談会企画を子育てグループ活動者と作ることで、グループ間のネットワーク構築への寄与を意図した。 3) 懇談会参加者が、ディスカッションに参加しやすいプログラムを意図して、ファシリテーション協会関係者に相談した。 4) 地域内の参加者が、子育てしやすい環境をどう考えるかを把握する機会とした。</p>
<p>研究活動</p>	<p>1) 子育て支援関連のセミナー等へ積極的に参加した。 2) 前年度講座研修活動1の参加NPOに対しアンケート調査を実施した。</p>	<p>1) 子育て支援に関し情報収集に取り組んだ。 2) NPOに対するアンケートの実施にあたり、子育て・育ち環境向上に取り組むプログラムの有無、この領域への取り組みの意向、市民講座企画への意向等を項目とする調査案を作成し、実施した。</p>	<p>1) 子育て支援関連情報をストックする。 2) アンケート実施により、つながりのあるNPOとコミュニケーションを深める機会とすることを意図した。</p>

《活動の結果起こった成果》

- 1) 子育てグループ支援を継続し、拠点提供意義を明文化する作業を行えた。
- 2) 子育てグループネットワーク化の支援に関わり始め、サポーターとして準備段階へ参画し、関係者の意見を把握することができた。
- 3) 講座研修活動1により、子育てグループから直接把握した運営課題につながる学習の場を提供し、新たなグループとの出会いの場にもできた。
- 4) 講座研修活動2により、初めての行政との企画協働を実現した。子育てグループ活動者を企画に巻き込むことができ、当事者による発信につながった。また、当事者と地域住民がディスカッションする機会になり、双方のニーズが垣間見えた。

- 5) つながりのあるNPOに対し、子育て・育ち応援プログラム調査を実施し、各NPOの子育て支援関連のプログラムや考えを把握することができ、各NPOと関係を深める機会にできた。

《課題》

- 1) 子育てグループがネットワーク化について協議・検討する過程と並行して、講座企画を進め、同一関係者にとって討議の時間を奪ったのではないかとの懸念がワーカーに残った。

表 1-6 2007年度

<p>機関の状況や方針</p>	<p>&lt;当該機関の体制&gt; 実践の担い手：ワーカー1名、非常勤ワーカー1名                  *非常勤ワーカーが交代した。年度当初の3か月間非常勤ワーカーは欠員だった。                  方針の検討：所員3名</p> <p>■2004年度から開始した子育てグループ支援を継続した。                  ■子育てグループ支援の一環としてのプレイルーム提供に関し、当該機関としての「利用の内規」を定めた。                  ■行政（子ども家庭支援センター）から引き続き懇談会企画委託の意向があり、当該機関として受託を決定した。                  ■前年度実施できなかったNPO紹介講座は、体制上の理由から当年度も実施できなかった。</p>		
	<p>事業の実施状況</p>	<p>ワーカーの取り組み状況</p>	<p>意図的に行ったこと</p>
<p>相談活動</p>	<p>1) 子育てグループへの拠点提供を中心とするグループ運営支援を継続した。                  2) 子育てグループネットワークの定例会の場に、サポーターとして参画した。                  3) 子育てグループネットワークの主催事業に協力した。</p>	<p>1) プレイルーム提供の「利用の内規」に基づき、利用グループ向け案内を作成し、利用グループに個別に説明を行った。                  2) 子育てグループネットワーク組織化に当たり、コアメンバーから運営に関し相談を受け対応した。望ましいネットワークを共に検討した。コアメンバーと他のメンバーのイメージ共有化のための説明補足を支援した。                  3) プレイルーム提供情報が地域に発信され始め、設立希望グループからの相談や問い合わせに応じる機会が増えた。                  4) 当該機関の子育てグループ支援の実践について、話や原稿を求められる機会があり対応した。                  5) 前年度に引き続き社会福祉協議会、行政の委員会参画を継続した。</p>	<p>1) 既存の情報を基に、ネットワークのあり方を整理する必要を認識して関わった。当事者たちのネットワークイメージの共有化が重要と考え、関わりの際意識した。                  2) ネットワーク組織化を巡る関係者の中には、多様な意見が聞かれた。ネットワーク化には肯定的姿勢を明示しつつ、「側面的支援」の必要を認識し、必要に応じ、それを意図的に伝えた。</p>
<p>講座研修活動1</p>	<p>&lt;子育て支援活動メンバーのためのスキルアップ講座&gt;                  「子育てネットワークについて」(先進NPOの代表)                  「地域内のNPOとつながろう」(近隣NPO4団体)                  「活動資金や協賛の獲得」(近隣NPO2団体)                  「ミーティングの持ち方」(ファシリテーター事務所代表)                  「活動の評価」(ファシリテーション協会理事)</p>	<p>1) 行政からの企画委託ではない位置づけに改めた。                  2) 前年度の講座に対する参加者評価と、子育てグループ運営の課題を基に、グループ運営に必要なスキルをテーマとした。講師陣は、セミナー参加や日常的に収集して得た子育て支援活動者情報とワーカーの社会的活動(業務外の実践活動)の人脈から得た。</p>	<p>1) 当該機関の独自の位置づけによる、地域の人材育成のための講座とする。                  2) 当年度もNPO紹介講座を実施不可のため、講座テーマにNPO紹介を入れた。昨年度のアンケート協力NPOとの関係維持を意図した。                  3) 講師の人材情報は、社会的活動(業務外の実践活動)によるネットワークを活用した。</p>



民間相談機関における地域福祉実践

<p>講座研修活動2</p>	<p>&lt;地域子育て懇談会&gt; 「みんなで話そう・いっしょに聞こう～急募！子育てにやさしい店と街」子育て当事者への調査結果を基に、子育てグループネットワークが、『子育てにやさしい店と街への3つの提案： ①子育てにやさしい店の基準づくり ②オープンスペース募集 ③バギーキャラバン』をまとめて発信した。 *学生ボランティア募集に12名の登録者を得た。</p>	<p>1) 子育てグループネットワークより、懇談会企画に、主体的に関わりたいとの申し出があり、関わりの位置づけを確認し明文化した。 2) 懇談会企画会議の運営を、子育てネットワークに託し、主体的な関わり方法を相互に模索した。企画会議は、反省会や報告書打ち合わせを含め17回行った。 3) 懇談会のために行った調査結果を基に、地域への提案をまとめる過程に関わり、提案内容の仕上げを支援した。 4) 多様な主体（企業や商店会）を巻き込むため、子育てネットワークや行政担当者と共に、懇談会の事前PRを行うため訪問し、コミュニケーションをとる機会を作った。 5) 参加者が、提案に対する意見交換をしやすいグループディスカッション方法を検討した。子育てグループメンバーが、グループファシリテーターを担った。 6) 引き続き学生ボランティアを募集した。前年度同様懇談会実現を目的とし、企画過程の応援と懇談会当日のディスカッションへの参加をメイン活動とした。 7) 講座の全内容を当該機関のサイトに掲載した。</p>	<p>1) 子育てグループネットワークによる懇談会プロジェクトと企画を立案することになり、主体的な動きがより活きるような関わり方を意図した。 2) 懇談会の企画を通して、子育て環境向上のために、具体的に取り組む内容を明確にする。 3) 子育てグループネットワークによる提案が適切に発信できるような支援を意図した。 4) 地域内の参加者が、企画側の提案をどう受け止めたか、様々な意見を収集することを意図した。</p>
<p>研究活動</p>	<p>1) 懇談会企画の一環として、開催地域の子育て当事者対象の調査を実施した。 2) 子育て支援関連のセミナー等へ積極的に参加した。</p>	<p>1) 懇談会の企画として、子育て当事者への調査案が検討され、非常勤ワーカー中心に調査立案と実施を支援した。 2) 非常勤ワーカー中心に、調査結果のまとめ（懇談会当日資料、報告書用資料）の作成を行った。</p>	<p>1) 子育てグループネットワークのプロジェクトメンバーが、主体的に取り組むことを意図した。調査立案は、非常勤ワーカーが中心となってサポートした。</p>

《活動の結果起こった成果》

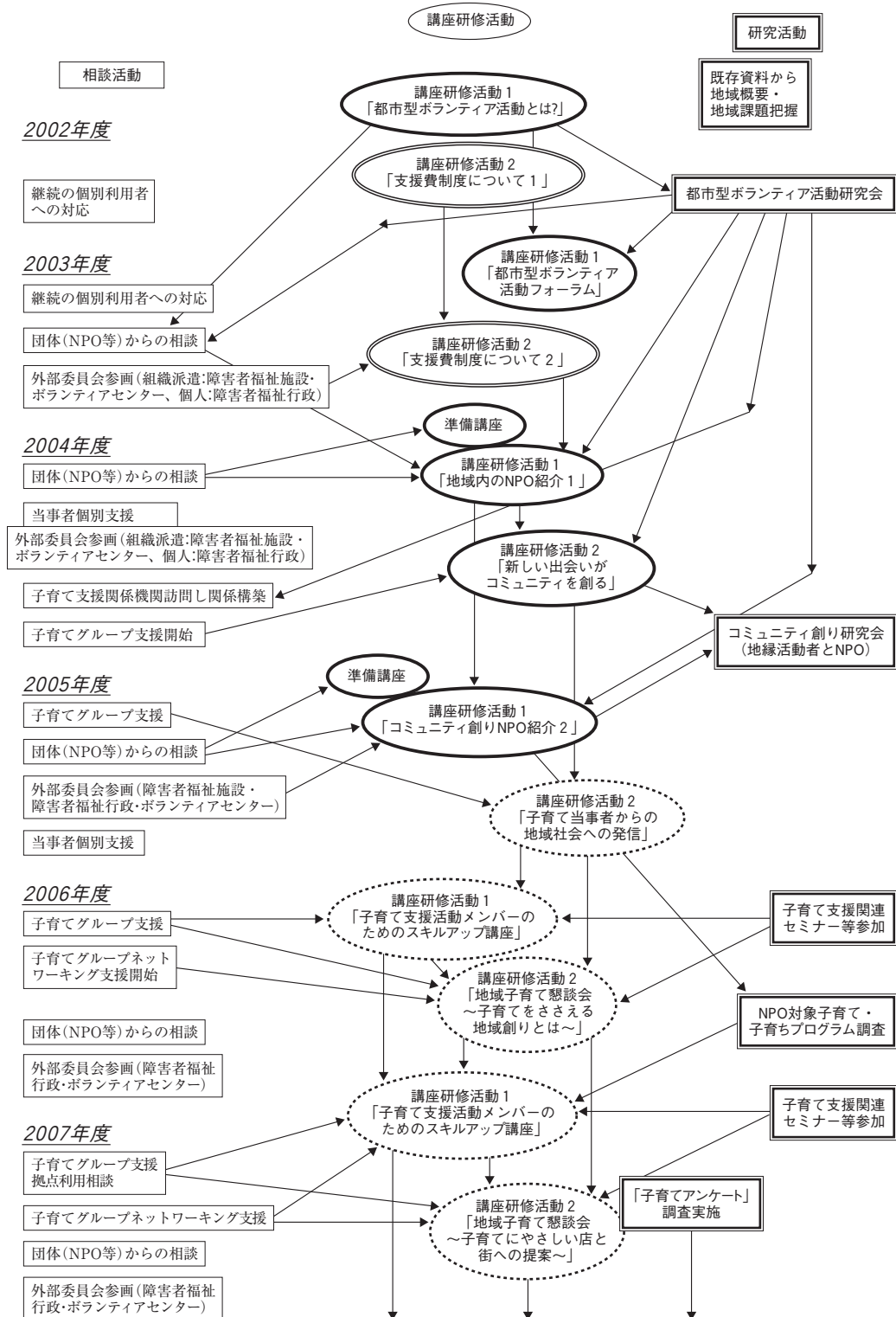
- 1) 拠点利用に関する相談に対し、明文化した拠点資料の配付ができるようになった。
- 2) 子育てグループネットワーク組織化支援にあたり、ネットワークイメージや使命の共有化を支援すると共に、その課題も把握した。
- 3) 関係機関より、実践に関する講義や原稿依頼の機会を与えられ、発信の機会にすることができた。
- 4) 講座研修活動1は、把握したネットワークや運営課題につながる学習の場を提供し、近隣子育て支援活動者とのネットワーク構築にもつながった。

- 5) 講座研修活動2は、行政との企画協働の2年目となった。子育てグループネットワークの主体的プロジェクトが企画立案し、地域社会への提案を発信できた。提案に関し、地域の関係者とディスカッションする場を実現できた。

《課題》

- 1) 子育てグループのネットワーク組織化支援にあたり、側面的支援として、活動者との距離の取り方や関わりについて、支援を客体化する視点をもつ必要を認識した。

図1：活動経過とその関連



4. 考察

3. 事例の背景と記録の体系化で示した通り、表1・図1を含む研究の結果から、地域福祉実践の方法としてのコミュニティワークの展開にあたり、どのような過程で展開し、ソーシャルワーカーはどのような原則の基に、どのようなスキルを用いて実践したかについて考察を試みる。

上記考察を試みるにあたり、コミュニティワークの展開過程、援助原則について確認しておく。コミュニティワークの展開過程は、一般に、

「問題の把握、活動計画策定、活動の実施、評価」の過程を経ると言われている<sup>(4)</sup>。本研究では、実践の展開過程を考察するにあたっての枠組みとして、鈴木の「地域援助技術の展開図」(表2参照)による過程を用いる。一般に言われる過程に準じた過程だが、地域問題との出会いや準備段階の過程が明示されている点が実態に即していると考えられ、表内の展開における活動の例示が簡潔ながら端的でわかりやすいと考えたからである。

表2：地域援助技術の展開図

活動の発端 地域問題との出会い	<ul style="list-style-type: none"> <li>●福祉サービス業務をとおして問題を発見</li> <li>●利用者・家族の相談をとおして発見</li> <li>●福祉事業関係者の話し合いのなかで</li> </ul>
ステップ1 活動の準備段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域調査、当事者からの聞き取り調査</li> <li>●保健・医療・福祉等からの聞き取り</li> <li>●既存資料、データ収集・分析</li> <li>●地域援助技術で支援する可能性の検討</li> </ul>
ステップ2 活動主体の組織化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存組織で対応するか新たに組織化する。</li> <li>●関係者への問題提起、働きかけ</li> <li>●協働活動の組織化</li> <li>●当事者の組織のない場合は、組織づくりに着手する。</li> </ul>
ステップ3 活動計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動組織内部で、目標・解決手段検討</li> <li>●必要なニーズ把握調査の実施</li> <li>●解決手段に関わる情報収集、視察</li> <li>●活動に関わる役割分担</li> </ul>
ステップ4 活動計画の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動に関する広報、イベント</li> <li>●計画の具体化、目標実現の行動</li> <li>●地域住民の参加機会の創造</li> <li>●社会資源の動員、活用</li> <li>●必要に応じて議会や行政への働きかけ</li> <li>●追跡調査</li> </ul>
ステップ5 活動の評価、次の展開へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動評価アンケート実施</li> <li>●活動記録のまとめ</li> <li>●活動評価会議の開催</li> <li>●次の目標設定</li> </ul>

出典：福祉士養成講座編集委員会編集（2007）「社会福祉援助技術論Ⅱ（第4版）」中央法規出版 P.107

コミュニティワークの援助原則は、同じく鈴木による7項目の原則を参考に<sup>(5)</sup>。(表3参照)

コミュニティワークにおけるスキルについては、諸資料を参考にして便宜的に以下とする<sup>(6)</sup>。(表4参照)

表 3：援助原則

援助原則 1：ニーズ即応の原則
援助原則 2：地域主体の原則
援助原則 3：組織化の原則
援助原則 4：協働活動の原則
援助原則 5：公私分担・公私協働の原則
援助原則 6：社会資源活用の原則
援助原則 7：資源開発の原則

表 4：スキル

スキル 1	地域社会の診断
スキル 2	地域ニーズの把握
スキル 3	情報収集
スキル 4	コミュニケーション
スキル 5	広報
スキル 6	計画
スキル 7	記録と評価

以下、表 1・図 1 を含む研究の結果より本事例の経過に沿って、コミュニティワークの展開過程、ソーシャルワーカーが踏まえた原則、用いたスキルについて考察する。「」は表 2 の展開過程を示した。表 3 を参考にした原則は（ ）で表示した。表 4 のスキルを用いたと考えられる箇所にく > で表示した。）

本事例のワーカーは当該機関着任時、当該機関が地域の一資源として展開できる、あるいは展開すべき有効な地域支援とは何かを改めて模索する状況に置かれた。既存資料からの地域診断の後<スキル 1>、当該機関が支援の対象とすべき課題やニーズ、つまり「活動の発端 地域問題との出会い」を模索するために、機関の方針として実施が決定していた講座研修活動を活用することから着手している。2002年度講座研修活動 1 では、当該機関が所在する地域で取り組まれているボランティア活動をテーマに取り上げ、その講座の準備過程で、当該地域の特徴的なボランティア活動の情報を収集し<スキル 3>、ボランティア活動推進機関等の関係機関と活動者への訪問を行い、関係構築を図っている<スキル 3・4>。地域内の関係機関の洗い出しや前職時の人脈も用い（社会資源活用の原則）、情報収集をしている<スキル 3>。

2002年度講座研修活動 2 は、「地域問題との出会い」にはなっていないが、当該地域の障害者に関わる地域課題を探るべき講座を、次年度

2003年度講座研修活動 2 として行うことを構想し、「地域問題との出会い」へつなげようと考えている（地域主体の原則）。しかし、2003年度講座研修活動 2 で出会った当該地域の障害者に関わる地域課題について、その先として取り組む活動には展開していない。

2002年度講座研修活動 1 は、団体（NPO）等からの相談を受け付ける契機となった。ワーカーは、受け付けた相談を団体等のニーズと受け止め、実現する可能性を探っている。

その 1 つが、2003年度研究会の開催である。研究会運営には呼びかけ範囲をどうするか等の検討を要したが、新たな地域の関係者との双方向のつながり作りをめざし、実現に向けて実践した（協働活動の原則）。研究会の場はまさに「活動の発端 地域問題との出会い」の場となり、地域課題に各々取り組むボランティア活動者から、直接地域問題を聞き取っている<スキル 2>。「ステップ 1 活動の準備段階」としての支援の可能性を検討する素材を与えられる場になっている。

また、研究会を研究会だけでは終わらせず、メンバーが企画に参画する講座を行う（地域主体の原則）。研究会メンバーだけでなく、当日の参加者がディスカッションしやすくなる工夫も含め、地域の関係者等がコミュニケーションをとれる工夫を試みている<スキル 4>。

研究会成果を基にした2003年度講座研修活動



1は、研究会の討議内容となった『ボランティア活動推進とコミュニティ、ネットワーク構築』に関して発信したが、その先として取り組む活動の計画は行われていない。だが講座を通して、当該機関の機能やテーマを周知するための広報<スキル5>の意義はあったといえる。

2つめが、団体(NPO)等の相談から考察したニーズ、すなわち運営課題を基に、2004年度講座研修活動1としてNPOの活動を地域に知らせる講座を企画している。ワーカーの社会的活動による人材情報を活用した企画を立て(社会資源活用の原則)<スキル3>、2003年度講座研修活動1同様、当該機関の機能やテーマを周知するための広報の意義があったといえる<スキル5>。準備講座を含む講座を通して、地域内のNPOという資源情報を収集し<スキル3>、それらと知り合いネットワーク構築を図っている<スキル4>。各NPOが取り組む課題を知ることが、「地域問題との出会い」になっている。だが上記2003年度研究会同様、その先として取り組む活動の計画は行われていない。

2003年度以降の団体等からの相談には、外部委員会への参画を要請する相談が複数あった。外部委員会への参画について、ワーカーは、要請先や参画する他関係機関から、地域の課題やニーズを把握する場と捉え、「活動の発端 地域問題との出会い」の場としている<スキル2>。

2004年度当初、組織として当事者による活動支援の方向性を確認し、子育て環境向上をめざしての子育て当事者による活動支援を模索することになった。2003年度研究会でも子育て環境の問題が語られたことが、当該の「活動の発端 地域問題との出会い」になり、活動を進める上での裏づけとなっている。方向性確認の後、子育て支援関係機関へ訪問し聞き取りを行いながら、関係構築も行った<スキル2・3・4>。

これらの情報等は、「ステップ1 活動の準備段階」として「支援する可能性の検討」のための材料となる。当事者として活動している人の情報収集も合わせて行いくスキル3>、実際に活動する子育てグループとの出会いの後、「ステップ1 活動の準備段階」として「当事者からの聞き取り」を行っている<スキル2>。当該地域の子育て支援関連の「既存資料やデータ収集・分析」を行ったといえる。

上記方向性の実践と併行して、2004年度講座研修活動2は、関係構築のできたNPOから協働で発信したいとの要望が寄せられ、2003年度研究会のテーマ『ボランティア活動推進とコミュニティ、ネットワーク構築』に関連する講座を共催している(協働活動の原則)。2003・2004年度講座研修活動1のテーマを深める内容だが、日常の情報収集の成果も用い(社会資源活用の原則)、様々な地域内の人材との出会いにつながり、地域内の資源情報を蓄積し<スキル3>、ネットワークを拡大する機会となっている<スキル4>。2004年度から追究し始めた子育て支援の課題もコミュニティのあり方と関わる課題であるから、出会いのあった子育てグループ活動者も企画に巻き込んでいる(協働活動の原則)。本講座を通して、子育て支援のテーマを若干含め、「関係者への問題提起、働きかけ」として、コミュニティのあり方というテーマが掘り下げられた<スキル5>。だが、2003年度研究会・2004年度講座研修活動1同様、講座後に取り組む活動の計画は行われておらず、地域内のNPOから地域課題を聞き取り<スキル2>、支援の可能性を検討する「ステップ1 活動の準備段階」といえる。

翌年度2005年度講座研修活動1は、テーマがコミュニティ創りに焦点が絞られた形でのNPOの活動紹介講座であった。企画には、ワーカーの社会的活動の人材情報を用いたり(社会

資源活用の原則) <スキル 3>、企画の起点で参加 NPO に立案協議に参加してもらっている(協働活動の原則)。2004年度講座研修活動 1 同様、準備講座を含む講座を通して、地域内の NPO の情報を収集し<スキル 3>、それらと知り合いネットワーク構築を図っている<スキル 4>。各 NPO のコミュニティ創りの考えを把握し<スキル 2>、支援の可能性を検討する「ステップ 1 活動の準備段階」といえる。

2004年度講座研修活動 2 の協力者からの要望で、NPO と地縁活動者とのネットワークに関する研究会を行っている(協働活動の原則)。この2005年度研究会も、地域内の NPO と地縁活動者から地域の課題を聞き取り<スキル 2>、支援の可能性を検討する「ステップ 1 活動の準備段階」といえる。

しかし、2003年研究会、2004年度・2005年度の講座研修活動 1、2004年度講座研修活動 2、2005年度研究会共に、相談を寄せてきた主体のニーズに寄り添うという意味で、ワーカーは「ニーズ即応の原則」を基に実践したともいえる。また常に、地域の関係者と共に企画を創ろうとしており、地域の関係者の関わり方に濃淡があるが、地域主体の原則・協働活動の原則を貫こうとしている。

2004年度以降実践を進めている子育て当事者活動支援は、当該機関内の資源である拠点機能提供を含めて継続し、出会いのあった子育てグループと共に(協同活動の原則)、地域社会に現在の子育て事情を当事者自らが発信する(地域主体の原則)企画を、2005年度講座研修活動 2 として行った。子育て環境向上をめざしての子育て当事者活動支援として、「ステップ 2 活動主体の組織化」の段階に入っている。子育て環境向上をめざすという活動に当たり、「既存組織で対応するか新たに組織化する」のか、子育てグループ活動者と企画協議の場を持つ中で、

結果的に検討している。講座企画への参加を求めて、地域内の他の子育てグループ活動者を探していく過程では、子育てグループの情報収集<スキル 3>と合わせて、「関係者への問題提起、働きかけ」を行っている。また、地域内の関係機関を企画途上で呼びかけ、「協働活動の組織化」を図ろうとしている。「ステップ 2 活動主体の組織化」に位置づけられる、これらの具体的行動を、講座企画の協議の場等の準備過程で実践している。

出会いのあった子育てグループは、それぞれ単体で、つながりをもっていなかったが、2005年度講座研修活動 2 の後ネットワーク化を望み、それに対し相談活動として支援を開始している(組織化の原則)。2006年度は、講座研修活動 1 で子育てグループ活動者対象の講座、講座研修活動 2 は、行政からの企画委託による「地域子育て懇談会」を行う(公私分担・公私協働の原則)。どちらも、子育てグループのネットワーク化への支援を視野に入れての展開で、「ステップ 2 活動主体の組織化」を進めている段階といえる。講座研修活動 1 は、ワーカーや非常勤ワーカーの社会的活動による人脈を活用して実施した(社会資源活用の原則)<スキル 3>が、講座を通して新たなグループとの出会いにもなり、講座を広報<スキル 5>として活用している。講座研修活動 2 は、企画段階に子育てグループが参画できるようにし、協働して子育て当事者が発信することをめざしている(地域主体の原則、協働活動の原則、組織化の原則)。

2006年度中、積極的に子育て支援関連のセミナー等へ参加したが、これは「ステップ 3 活動計画の作成」における「解決手段に関わる情報収集」の意味がある<スキル 3>。また、つながりのある NPO に対し、子育て・子育て支援プログラムに関する調査を行った<スキル 2・4>。NPO を紹介するという計画した講座は実

施できなかったが、これも「解決手段に関わる情報収集」のひとつといえる<スキル3>。これらは、「ステップ3 活動計画の作成」のための具体的な実践といえる。

しかし、2006年度講座研修活動2実施の段階では、活動計画作成には至っていない。地域住民一般が参加する企画だったが、「ステップ4 活動計画の実践」の「地域住民の参加機会の創造」の段階ではなく、講座を通して、改めて「関係者への問題提起、働きかけ」を行ったといえる<スキル5>。だが本講座では、子育て当事者と地域住民のディスカッションが実現し<スキル2・4>、その内容には、「ステップ3 活動計画の作成」に当たっての「必要なニーズ把握」につながる内容が含まれていた。

2006年度の相談活動としてのネットワーク化支援も講座研修活動2の実施過程も、「ステップ2 活動主体の組織化」の過程であった。2007年度は、子育てグループネットワークの組織化に寄り添いながら（組織化の原則）、2度目の行政からの企画委託による「地域子育て懇談会」を行っている（公私分担・公私協働の原則）。子育てグループネットワークは自らの活動目標を決め、より主体的に懇談会の企画に関わり（地域主体の原則）、子育て当事者へのニーズ調査を提案している。「ステップ3 活動計画の作成」が、懇談会の企画協議の過程で行われ、「必要なニーズ把握調査の実施」が、ネットワークメンバーの主体的な参加により行われている（地域主体の原則）。調査結果から、子育てグループネットワークとしての地域社会への提案内容『子育てにやさしい店と街への3つの提案』がまとまったが<スキル6>、これらの実現が今後の「活動計画」である。懇談会の事前周知として、協働したいと考える組織へのアプローチを行っているが（協働活動の原則）、このアプローチは、「解決手段に関わる情報収集」のひとつ

でもあり<スキル3>、今後の実現のための必要なネットワーク構築でもある<スキル4>。

提案内容を講座当日に発信したことは、「ステップ4 活動計画の実践」の第一歩として、「活動に関する広報、イベント」を行ったといえる<スキル5>。しかし、「ステップ3 活動計画の作成」段階での「解決手段に関わる情報収集、視察」「活動に関わる役割分担」はまだ行われていない。「ステップ4 活動計画の実践」として、今後継続して展開されなければならないだろう。

以上、本事例の経過に沿って、コミュニティワークの展開過程、ソーシャルワーカーが踏まえた原則、用いたスキルについて考察を行った。以下、展開過程、踏まえた原則、用いたスキルについて考察をまとめる。

#### 展開過程

本事例の子育て環境向上をめざしての子育て当事者による活動支援に関し、展開過程をまとめる。

#### 「活動の発端 地域問題との出会い」

「福祉事業関係者の話し合いのなかで」

→当該機関と当該地域双方に詳しい関係者からの意見収集、準備段階含む2002年度講座研修活動1、2003年度研究会、準備段階含む2003年度講座研修活動2、外部委員会への参画、2004年度講座研修活動1

「利用者・家族の相談をとおして発見」

→団体（NPO等）からの相談

#### 「ステップ1 活動の準備段階」

「保健・医療・福祉等からの聞き取り」

→子育て支援関係機関訪問・関係構築、当事者活動者情報の収集

「当事者からの聞き取り」

→子育てグループとの面談、2004年度講

## 座研修活動 2

\*以下は、関係者の活動等が、広義で子育て支援に関わると捉えられる。

2005年度講座研修活動 1、2005年度研究会

「既存資料、データ収集・分析」

→当該地域の子育て支援関連について

「支援する可能性の検討」

→子育てグループ支援の継続

### 「ステップ 2 活動主体の組織化」

「既存組織で対応するか新たに組織化する」

→準備段階含む2005年度講座研修活動 2、子育てグループ支援の継続

「関係者への問題提起、働きかけ」

→地域内の子育てグループ活動者情報収集・関係構築、2005年度講座研修活動 2、NPO 対象子育て・子育て応援プログラム調査

「協働活動の組織化」

→子育て支援関係機関へ呼びかけ、2006年度講座研修活動 2（行政との協働）

「当事者の組織のない場合は、組織づくりに着手する」

→子育てグループネットワーク化支援、2006年度講座研修活動 1、2006年度講座研修活動 2、2007年度講座研修活動 2

### 「ステップ 3 活動計画の作成」

「活動組織内部で、目標・解決手段検討」

→子育てグループネットワークの活動目標検討、地域子育て懇談会企画への子育てグループネットワークの主体的関わり

「必要なニーズ把握調査の実施」

→子育てアンケート調査実施

### 「ステップ 4 活動計画の実践」

「活動に関する広報、イベント」

→2007年度講座研修活動 2

## 踏まえた原則

本事例において、踏まえた原則は以下である。

\*本事例での指摘順

（社会資源活用の原則）

（地域主体の原則）

（協働活動の原則）

（ニーズ即応の原則）

（組織化の原則）

（公私分担・公私協働の原則）

上記の通り、7項目の援助原則の内、6項目の原則が見出された。全体を概観すると、特に、地域主体の原則・協働活動の原則・組織化の原則が、複数の局面で踏まえられている。資源開発の原則は見出されなかったが、本事例の経過の最終段階が「ステップ 4 活動計画の実践」の入り口に立った段階であることから、その後の実践において踏まえらる必要があるだろう。

## スキル

本事例でソーシャルワーカーが用いたスキルについて、<スキル 1 地域社会の診断>は、事例当初の局面で、<スキル 6 計画>は2007年度の局面で、<スキル 2 地域ニーズの把握・スキル 3 情報収集・スキル 4 コミュニケーション・スキル 5 広報>は、複数の局面で用いている。<スキル 7 記録と評価>は用いられていない。記録については、表 1 のソーシャルワーカーの取り組み状況等に記録化の詳細が記載されなかったことによる。評価については、例えば2006年度・2007年度講座研修活動 2 は、企画参画者との反省会が行われているが、それらが評価の場と認識されていないため、用いたスキルとして指摘できていない。

複数の局面で用いた<スキル 2・3・4・5>について、局面による差異を考察する。

<スキル 2 地域ニーズの把握>

1) 研究会の場を通じて



- 2) 外部委員会への参画
  - 3) 子育て支援関係機関への訪問
  - 4) 子育て当事者活動者からの聞き取り
  - 5) NPO からの聞き取り
  - 6) NPO 対象のアンケート実施
  - 7) 地域住民との懇談会を通じて
- <スキル 3 情報収集>
- 1) 地域内のボランティア活動の情報
  - 2) 地域内のボランティア活動推進機関等の情報
  - 3) 前職時からの当該地域における人脈
  - 4) ワーカーの社会的活動からの講師情報
  - 5) 地域内の NPO の情報
  - 6) 子育て支援関係機関の情報
  - 7) 地域内の子育てグループの情報
  - 8) 日常活動から得た地域内の様々な人材情報
  - 9) 子育て支援関連セミナーからの情報
  - 10) 協働したい組織の情報
- <スキル 4 コミュニケーション>
- 1) 諸団体とのネットワーク構築をめざす対面によるコミュニケーション
  - 2) 講座や研究会場面での参加者間のコミュニケーション促進
  - 3) 講座参加を通しての諸団体とのコミュニケーション
  - 4) 調査協力依頼を通じてのコミュニケーション
  - 5) 協働したい組織との関係構築をめざすコミュニケーション
- <スキル 5 広報>
- 1) 講座を通して地域住民・地域内の NPO へ
  - 2) 講座を通して地域内の子育てグループへ

## 5. 結論

本研究は、民間相談機関が取り組んだ地域福

祉実践の事例として、その実践の経緯を辿る作業を通して、地域福祉実践の方法としてのコミュニティワークに関して考察することを目的とした。ソーシャルワーカーが専門的援助を担ったと考えられる事例において、コミュニティワークがどのような過程で展開し、ソーシャルワーカーはどのような原則の基、どのようなスキルを用いて実践したかについて、実施した事業の成果だけに注目するのではなく、数年の期間にわたる実践において用いた方法に着目して考察した。

コミュニティワークの展開過程として、本事例では子育て環境向上をめざしての子育て当事者による活動支援に至る「活動の発端」「活動の準備段階」を、当該機関の既存事業である講座研修活動・相談活動・研究活動の全てを活用してニーズ把握を進めていた。子育て環境向上をめざしての子育て当事者による活動支援では、子育てグループのネットワーク化支援を、相談活動として行うだけではなく、その課題に寄与する学習機会の提供や講座企画参画への巻き込みを行うことにより進めていた。その展開において、地域主体の原則・組織化の原則・協働活動の原則を中心とするコミュニティワークの援助原則を踏まえていた。スキルは、地域ニーズの把握・情報収集・コミュニケーション・広報等のスキルを中心に用いていた。

当該機関は、大学の研究所付設の相談機関という特徴をもつ。大学の研究所付設という特徴故に、事例上の実践が展開できたという側面もあるだろう。つまり、大学の研究所付設という特徴は、本事例の展開の上で活用された講座研修活動や研究会開催という、学習や研究調査の場を提供する事業になじみがよく、それらを活用できたともいえる。

本事例は、コミュニティワークの展開としては、今後さらに「活動計画の実践」が行われ、

「活動の評価、次の展開へ」が期待される事例である。今後、事情が許されるならば、本事例のその後の展開について取り上げることができたら幸いである。

\* 本稿を執筆するにあたり、北川清一先生・杉山佳子先生・大瀧敦子先生（明治学院大学教授）、濱田智恵美氏（明治学院大学社会学部附属研究所ソーシャルワーカー）、中西泰子氏（明治学院大学社会学部附属研究所研究調査員）、高橋佳代氏・川森玲子氏（元明治学院大学社会学部附属研究所ソーシャルワーカー）の皆さまにご協力をいただきました。この場をお借りしまして、深くお礼申し上げます。ありがとうございました。

【注】

- (1) 行政そのものではない相談機関を民間相談機関と広義に考え、2005年3月東京都社会福祉協議会発行「福祉などの相談機関・団体ガイドブック」を概観すると、分野では、「総合／児童／高齢者／障害者／医療／ひとり親／国際／法律／死別の悲しみ／患者・家族／青少年／アディクション／生活／健康・心理／その他」と多様な種類に分類されている。また、法人格等も社会福祉法人のほか、特定非営利活動法人、財団法人、社団法人、医療法人、株式会社、任意団体等様々である。機能としては、カウンセリングを含む個別支援を実施する機関が中心であり、多数だが、具体的なサービスも提供する機関やグループによる支援を実施する機関・情報発信や講座開催を行う機関も複数あり、多様な機能をもつ機関が存在する。
- (2) 鈴木五郎編（1993）『社会福祉事業方法論Ⅲ』全国社会福祉協議会・社会福祉研修センター
- (3) コミュニティソーシャルワークについて、「コミュニティソーシャルワークとは、地域に顕在的に、あるいは潜在的に存在する生活上のニーズを把握（キャッチ）し、それら生活上の課題を抱えている人や家族との間にラポールを築き、契約に基づき対面式（フェイス・

ツー・フェイス）によるカウンセリング的対応も行いつつ、その人や家族の悩み、苦しみ、人生の見通し、希望等の個人因子とそれらの人々が抱えている生活環境、社会環境のどこに問題があるかという環境因子に関して分析、評価（アセスメント）し、それらの問題解決に関する方針と解決に必要な支援方策（ケアプラン）を本人の求めと専門職の判断とを踏まえて両者の合意で策定し、そのうえで制度化されたフォーマルケアを活用しつつ、足りないサービスに関してはインフォーマルケアを創意工夫して活用する等、必要なサービスを総合的に提供するケアマネジメントを手段として援助する個別援助過程を重視しつつ、その支援方策遂行に必要なインフォーマルケア、ソーシャルサポートネットワークの開発とコーディネート、ならびに“ともに生きる”精神的環境醸成、福祉コミュニティづくり、生活環境の改善等を同時並行的に推進していく活動および機能といえる」（大橋謙策「コミュニティソーシャルワークの展開過程と留意点」日本地域福祉学会編『新版地域福祉事典』中央法規出版、P.22～23）と理解している。

- (4) 以下別添の【参考文献】を参考にした。
- (5) 福祉士養成講座編集委員会編（2007）『社会福祉援助技術論Ⅱ（第4版）』中央法規出版 P.108～112より引用
- (6) 高森敬久・高田真治・加納恵子・定藤丈弘（1989）『コミュニティ・ワーク 地域福祉の理論と方法』海声社、福祉士養成講座編集委員会編（2007）『社会福祉援助技術論Ⅱ（第4版）』中央法規出版、松永俊文・野上文夫・渡辺武男編著（2002）『新版現代コミュニティワーク論』中央法規出版、黒木安博・福山和女・牧里毎治編著（2007）『社会福祉援助技術論（下）』ミネルヴァ書房、濱野一郎・野口定久・柴田謙治編（2004）『コミュニティワークの理論と実践を学ぶ』（株）みらいを参考にした。

【参考文献】

- 高森敬久・高田真治・加納恵子・定藤丈弘（1989）『コミュニティ・ワーク 地域福祉の理論と方法』海声社。  
 松永俊文・野上文夫・渡辺武男編著（2002）『新版現代コミュニティワーク論』中央法規出版。  
 杉本敏夫・斉藤千鶴編著（2003）『改訂コミュニティ

## 民間相談機関における地域福祉実践

- ワーク入門』中央法規出版。
- 濱野一郎・野口定久・柴田謙治編（2004）『コミュニティワークの理論と実践を学ぶ』（株）みらい。
- 岡本民夫監修、久保絃章・佐藤豊道・川延宗之編著（2004）『社会福祉援助技術論【下】』川島書店。
- 上野谷加代子・松端克文・山縣文治編（2004）『よくわかる地域福祉』ミネルヴァ書房。
- 福祉士養成講座編集委員会編（2007）『社会福祉援助技術論Ⅱ（第4版）』中央法規出版。
- 黒木安博・福山和女・牧里每治編著（2007）『社会福祉援助技術論（下）』ミネルヴァ書房。